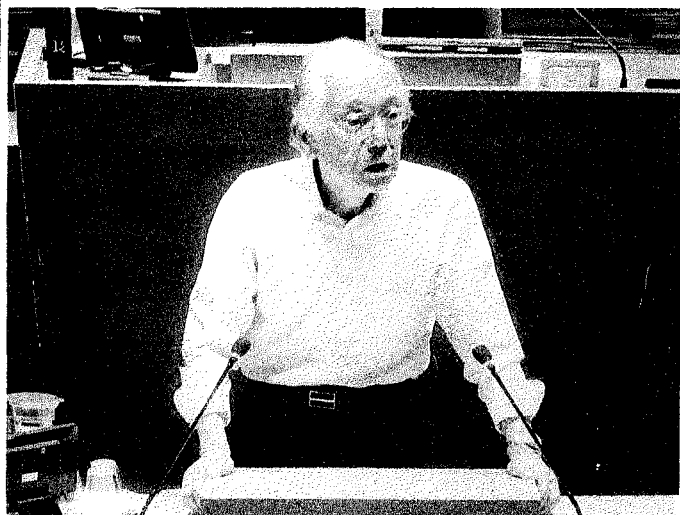


日本共産党市議会議員団 週刊議会報告

発行
日本共産党市議会議員団
岡野長寿
0845-22-2596
魚谷さとる
0848-22-2810

介護・国保料の引き下げ、給食無料化を

—共産党魚谷さとる市議の質問に市長・教育長が答弁—



尾道市議会の「6月定例会」では、共産党市議会議員団から魚谷さとる市議が一般質問を行い、平谷市長、教育長が答弁しました。

市民の暮らし・営業の認識について

【質問】 コロナ給付金が10万円支給された当時と比べて、現在の市民の暮らしや営業は厳しくなっているとの認識は。

【答弁】 急激な為替の変動に伴い、物価高や原油高、資材が高騰し、経済活動や家計への影響が及んでいるものと認識している。

※厳しくなっているか、との問いに答えませんでした。

国民健康保険制度について

【質問】 国民健康保険会計にある「財政調整基金」約5億8千万円や一般会計にある「地域福祉基金」約17億6千万円を活用して、市民の暮らしを応援するために保険料を引き下げたい。

【答弁】 今年度の保険料は今年開催の国民健康保険運営協議会の答申により決定する。財政調整基金の活用は厳しい生活状況を考慮し、被保険者の負担軽減の観点からご審議いただきたいと考えている。地域福祉金は、健康福祉の増進を図るため一般会計に設置されているが、国保施策の推進には国民保険事業特別会計に財政調整基金を積み立てている一般会計から国保財政への法定外の繰入は解消すべきとされており、一般会計から繰入は厳しいと考

【質問】 「第9期計画」に向けて待機者の多い特別養護老人ホームの増床を。

保険料は、基金の約16億円を活用して低く抑えるべきでは。

【答弁】 特別養護老人ホームに756人が申し込みをされている。基金は、介護保険の収入が不足した時の不足の事態に備えて積み立てており、第8期は6億4200万円取り崩す想定で介護保険料を据え置いた。第9期は、介護保険運営委員会と協議していく。

【質問】 小学校給食費の無料化又は補助制度を作っては、無料化のために要する費用は。議会が平成26年に採択した、中学校給食を早期にという趣旨の請願を、ともに実行してこなかったことへの反省は。

【答弁】 小学校給食費無償化には毎年3億1千万円の財政負担を伴う。本市は、約4500万円給食費を支援。就学援助制度を活用し、保護者の負担を軽減している。

小・中学校給食について

【質問】 御調町の乗合いタクシー制度の充実。周辺の島嶼部での実施を検討しては。

【答弁】 御調地域の乗り合いタクシー改善に向けAI予測システムを導入、10月から12月末まで、実証実験を行い、効果を検証し、来年度以降の運行につなげていきたい。

【質問】 「検討考え方の3点」、①「安全性の確保」については、警戒・特別警戒区域に多くの学校があること。②「校舎の耐久性（築年数に伴う影響）」では、築後80年以上の久保小、土堂小の方が築約52年の吉和、栗原小より耐震診断がよかったこと。③「適正な学校規模の確保」では、市内の小学校で1学年複数学級があるのは23校中6校（26%）しかないこと、などの問題点を指摘し、土堂小の現地で存続を求めました。

【答弁】 ①土砂災害防止法が施行され、多くの学校が警戒区域等に該当することが判明し、災害からの安全確保に努めている。今後、建物を警戒区域内に建設しない。②ともに築80年を経過し耐震補強に加え老朽化対策としての大規模な改修が必要である。改修しても近い将来建て替えが必要となる。③適正な学校規模の確保は、各学校の児童生徒数の推移、施設の老朽化や、地域の実情を踏まえないが対応する。

【質問】 「第9期計画」に介護老人ホームの増床を。

【質問】 「第9期計画」に介護老人ホームの増床を。

【質問】 御調町で実施されている「乗り合いタクシー」制度の充実。周辺の島嶼部での実施を検討しては。

【答弁】 御調地域の乗り合いタクシー改善に向けAI予測システムを導入、10月から12月末まで、実証実験を行い、効果を検証し、来年度以降の運行につなげていきたい。

合併した島嶼部のバス路線は、最も便数が少ないのは瀬戸田港と高根島の2便、ついで向島西循環線の3便となっている。※バスの少ないところは述べたものの、検討・実施については言及なし。

土堂小など3校の統合問題について

【質問】 「検討考え方の3点」、①「安全性の確保」については、警戒・特別警戒区域に多くの学校があること。②「校舎の耐久性（築年数に伴う影響）」では、築後80年以上の久保小、土堂小の方が築約52年の吉和、栗原小より耐震診断がよかったこと。③「適正な学校規模の確保」では、市内の小学校で1学年複数学級があるのは23校中6校（26%）しかないこと、などの問題点を指摘し、土堂小の現地で存続を求めました。

【答弁】 ①土砂災害防止法が施行され、多くの学校が警戒区域等に該当することが判明し、災害からの安全確保に努めている。今後、建物を警戒区域内に建設しない。②ともに築80年を経過し耐震補強に加え老朽化対策としての大規模な改修が必要である。改修しても近い将来建て替えが必要となる。③適正な学校規模の確保は、各学校の児童生徒数の推移、施設の老朽化や、地域の実情を踏まえないが対応する。

【答弁】 ①土砂災害防止法が施行され、多くの学校が警戒区域等に該当することが判明し、災害からの安全確保に努めている。今後、建物を警戒区域内に建設しない。②ともに築80年を経過し耐震補強に加え老朽化対策としての大規模な改修が必要である。改修しても近い将来建て替えが必要となる。③適正な学校規模の確保は、各学校の児童生徒数の推移、施設の老朽化や、地域の実情を踏まえないが対応する。

【答弁】 ①土砂災害防止法が施行され、多くの学校が警戒区域等に該当することが判明し、災害からの安全確保に努めている。今後、建物を警戒区域内に建設しない。②ともに築80年を経過し耐震補強に加え老朽化対策としての大規模な改修が必要である。改修しても近い将来建て替えが必要となる。③適正な学校規模の確保は、各学校の児童生徒数の推移、施設の老朽化や、地域の実情を踏まえないが対応する。

【答弁】 ①土砂災害防止法が施行され、多くの学校が警戒区域等に該当することが判明し、災害からの安全確保に努めている。今後、建物を警戒区域内に建設しない。②ともに築80年を経過し耐震補強に加え老朽化対策としての大規模な改修が必要である。改修しても近い将来建て替えが必要となる。③適正な学校規模の確保は、各学校の児童生徒数の推移、施設の老朽化や、地域の実情を踏まえないが対応する。

【答弁】 ①土砂災害防止法が施行され、多くの学校が警戒区域等に該当することが判明し、災害からの安全確保に努めている。今後、建物を警戒区域内に建設しない。②ともに築80年を経過し耐震補強に加え老朽化対策としての大規模な改修が必要である。改修しても近い将来建て替えが必要となる。③適正な学校規模の確保は、各学校の児童生徒数の推移、施設の老朽化や、地域の実情を踏まえないが対応する。